

【インド IT】

## 日印合併のマーケットアイ、中国に進出

日印の合併会社で、コンピューター利用設計システム(CAD)など情報技術(IT)関連の人材派遣を行うマーケットアイ(本社・神奈川県川崎市)は、中国四川省成都の電子科技大学と提携した。IT系の学生を対象に日本語教育のほか、インドのグループ企業を通じたCAD講習を行う。これに伴い今月1日には成都に初の中国拠点を開設。日印中の三極体制を始動させ、事業展開を加速する。

マーケットアイの最高経営責任者(CEO)野口友康氏が8日、NNAに説明したところによると、今回の提携で、同社のCAD関連の人材紹介・派遣とCAD受託開発の各事業分野の相乗効果を狙う。中国でのCAD需要は今後も高まるとみており、同国の理工系学生の日本語能力とCAD技術を向上させることで、中国に立地する国内外の企業の要望に答えていく。

すでに上海など沿岸部には人材派遣企業が進出し、現地の大学生を対象に積極的な人材確保に動いている。一方、四川省など内陸部ではまだ、こうした人材派遣会社は限られているため、「ほかに先駆けて進出する(野口氏)ことで市場での優位性を確立したい考え。電子科大は内陸部でトップレベルの理工系大学で、マーケットアイは優秀な学生の確保を急ぐ。

今回の提携に基づき、まず電子科大に中国在住の日本語教師を2人派遣して、9月から初年度の講座を開始する。週10時間の日本語講習を約100人の3年生と大学院生に提供する予定で、すでに100人以上から仮申し込みを受けている。講座を受講する学生は日本語検定試験2級の取得を目指す。その後、日本語講習を受けたIT系学生を日本企業に紹介・派遣する見通し。

CADのトレーニングは、インド南部タミルナド州

チェンナイに拠点を置くグループ企業MKテクノロジーを通じて実施する。

### アジアと連携で地元で活力

マーケットアイは、本拠を置く川崎市が推進する「アジア起業家村構想」の認定企業。この構想は、対日投資の拡充 ビジネスチャンスの拡大 地域経済の活性化と雇用創出 環境関連技術の海外移転による国際貢献 を目的としており、市内にアジア企業が入居する「アジア起業家村」を設けている。

川崎市の経済労働局国際経済・アジア起業家支援室の主幹、水谷吉孝氏は8日、NNAに「アジアの起業家の誘致を図り、市内の企業との共同事業を実現させたい。共同事業などを通じて、川崎の企業の国際化を後押ししていければ」と語った。協業することで、入居企業が母国に帰った際にも、地元企業の海外での販路確保につなげたいとしている。また将来的には川崎の企業の海外進出も実現させたいという。

同市は入居企業の広報活動を支援するほか、市内で開かれる産業見本市などを紹介、地元企業へのプレゼンテーションの場を設けるなどし、インドなどのアジア企業と地元企業のビジネスマッチングを図っていく方針。

入居企業は月内に中国企業が加わり9社になる。これまでインド企業はマーケットアイ1社だけだが、ほかに中国16社、韓国3社、ベトナム4社、台湾1社が入居した実績がある。次世代通信向け事業や携帯電話向けゲームソフトの開発などを手掛ける情報通信技術(ICT)関連企業が多い。また川崎市は市内に立地する企業が持つ環境技術の海外などへの移転を推進していることから、環境系企業も入居している。

【インド 経済】

### 管理職の3分の2、早急な経済回復を予想

国内企業の管理職の多くが、今後1年半でインド経済は回復し、自国を含めた途上国が以前より強力になるとの見通しを示している。8日付エコノミック・タイムズ(電子版)が、地場市場調査会社IMRBインターナショナルによる調査結果として伝えた。

今回の調査は全インド経営管理協会(AIMA)の依頼でIMRBが実施。医薬品、自動車、電力、通信、情報技術(IT)など各分野の中間管理職450人を対象に行われた。その結果、3分の2がインド経済の回

復に楽観的な見方を示したという。

特にそうした傾向が顕著だったのが医薬品、通信、IT/ITeS(IT活用サービス) 繊維の各分野。一方、自動車と金融はより厳しい見方をしている。消費者の購買意欲が低下し、自動車や耐久消費財への支出を抑える傾向にあるためだ。

また、公共部門の方が民間企業に比べて、経済の先行きをより楽観視している傾向が浮かび上がった。さらに全体の約35%の管理職は、インドは国内だけでなく世界経済回復の原動力になるとみている。